

南房総市 国土強靱化地域計画

概要版

令和3年3月 南房総市



●南房総市国土強靱化地域計画とは

気候変動に伴う大規模自然災害等の頻発・激甚化や、切迫する巨大地震への対策が大きな課題となっている中、国においては平成 26 年 6 月に「国土強靱化基本計画」が、県においては平成 29 年 1 月に「千葉県国土強靱化地域計画」が策定されました。

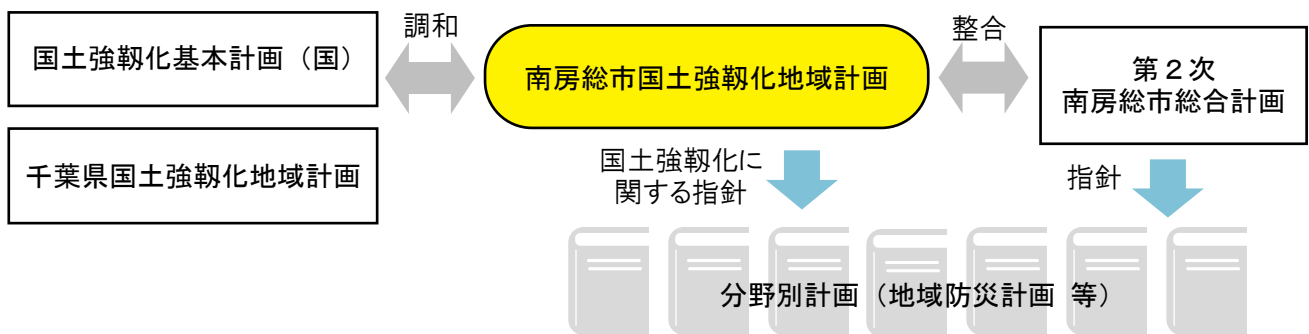
国及び県計画を踏まえ、南房総市域内及び周辺地域において、大規模自然災害が発生した場合に致命的となる事態を想定し、その事態に対する地域や社会システム等の脆弱性(弱い部分)を検討した上で、最悪の事態をもたらさないための事前の備えとしての取り組みの方向性や内容を取りまとめ、災害に強く安心して暮らすことができる地域づくりを目指し、「南房総市国土強靱化地域計画」を策定しました。

国土強靱化に係る国や県の動き

| 年月 | 内容 |
|--------------|------------------|
| 平成 25 年 12 月 | 「国土強靱化基本法」制定 |
| 平成 26 年 6 月 | 「国土強靱化基本計画」策定 |
| 平成 29 年 1 月 | 「千葉県国土強靱化地域計画」策定 |
| 平成 30 年 12 月 | 「国土強靱化基本計画」改定 |

●計画の位置づけ

国及び県計画と調和を図り、南房総市総合計画で示されている取組や将来像と整合を図りながら、国土強靱化に関する市のあらゆる行政計画の指針として、分野横断的・網羅的に取組を整理するための計画として位置づけます。



●地域を強靱化する上での目標

国及び県の計画と調和を図り、地域強靱化を推進する上での 4 つの「基本目標」、及び基本目標をより具体化した 8 つの「事前に備えるべき目標」を次のとおり設定しました。

| 基本目標 | 事前に備えるべき目標 |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------|
| I 人命の保護が最大限図られること | 1 直接死を最大限防ぐ |
| II 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること | 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する |
| III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化を図ること | 3 必要不可欠な行政機能を確保する |
| IV 迅速な復旧復興を図ること | 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する |
| | 5 経済活動を機能不全に陥らせない |
| | 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる |
| | 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない |
| | 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する |

令和元年台風第 15 号及び第 19 号並びに令和元年 10 月 25 日の大雨の被害状況

令和元年 9 月に台風第 15 号、10 月に台風第 19 号と、短期間に連続して台風が接近し、大雨や強風により人的・住家等の被害が発生するとともに、ライフラインにも甚大な被害が生じ、市民生活に大きな支障が発生しました。また、台風第 19 号の直後の台風第 21 号に起因する大雨(10 月 25 日大雨)においても約 400 軒が停電する被害をもたらしました。



令和元年台風第 15 号による
農業用ハウス倒壊



令和元年台風第 15 号による建物被害
(富浦中学校体育館)



令和元年台風第 15 号による建物被害
(市消防団詰所(富浦地区))



令和元年台風第 15 号による公用車被害



10 月 25 日大雨による冠水
(千倉町大川地区)



10 月 25 日大雨による倒木
(千倉町久保地区)

● リスクシナリオの設定

本計画では、大規模自然災害を想定し、「事前に備えるべき目標」の妨げとなる事態として、仮に発生すれば大きな影響が生じるリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定を行います。

国及び県の計画に示されたリスクシナリオとの調和を図り、地理的・地形的な地域特性等を踏まえ、本市における 38 のリスクシナリオを次のとおり設定します。



【南房総市におけるリスクシナリオ】

| 事前に備えるべき目標 | | リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態） | |
|------------|---------------------------------------------------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 直接死を最大限防ぐ | 1 | 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生 |
| | | 2 | 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生 |
| | | 3 | 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生 |
| | | 4 | 台風や集中豪雨等の大規模風水害に起因する多数の死傷者の発生 |
| | | 5 | 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生 |
| 2 | 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する | 1 | 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 |
| | | 2 | 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生 |
| | | 3 | 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 |
| | | 4 | 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱 |
| | | 5 | 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺 |
| | | 6 | 被災地における疫病・感染症等の大規模発生 |
| | | 7 | 劣悪な避難生活環境・トイレ環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生 |
| 3 | 必要不可欠な行政機能は確保する | 1 | 警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱 |
| | | 2 | 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下 |
| 4 | 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する | 1 | 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止 |
| | | 2 | テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態 |
| | | 3 | 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態 |
| | | 4 | 高齢者や障害のある人等に災害情報が伝達できない事態 |
| 5 | 経済活動を機能不全に陥らせない | 1 | サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下 |
| | | 2 | 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止 |
| | | 3 | 農地や農業用施設の大規模な被災による生産力低下 |
| | | 4 | 水産業関連施設の損壊等による生産力低下 |
| | | 5 | 基幹的交通ネットワークの機能停止 |
| | | 6 | 食料等の安定供給の停滞 |
| 6 | ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる | 1 | 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LP ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止 |
| | | 2 | 上水道等の長期間にわたる供給停止 |
| | | 3 | 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止 |
| | | 4 | 地域交通ネットワークが分断する事態 |
| | | 5 | 防災インフラの長期間にわたる機能不全 |
| 7 | 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない | 1 | 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞等に伴う陥没による交通麻痺 |
| | | 2 | ため池、ダム、防災インフラ等の損壊・機能不全による二次災害の発生 |
| | | 3 | 有害物質の大規模拡散・流出による地域の荒廃 |
| | | 4 | 農地・森林等の被害の拡大による地域の荒廃 |
| 8 | 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する | 1 | 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態 |
| | | 2 | 復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態 |
| | | 3 | 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態 |
| | | 4 | 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態 |
| | | 5 | 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による経済等への甚大な影響 |

●強靱化施策分野ごとの推進方針（主なもの）

南房総市総合計画との整合性を考慮して、次のとおり①から⑨までの9つの強靱化施策分野を設定しました。施策分野ごとに、リスクシナリオを回避するための対応方策を次のとおり示します。

保健・医療・福祉 施策分野 1

●災害医療体制の充実

○災害発生時における医療救護活動を円滑に行うため、県や近隣自治体、医師会と平時から情報を共有し、災害拠点病院(富山国保病院)を主軸とした各種訓練等を通じて医療救護体制の強化を図る。

リスクシナリオ…[1-1～5, 2-5]

●避難行動要支援者名簿の活用

○避難行動要支援者名簿を作成し、行政区、民生委員、児童委員等に平時から提供する。避難行動要支援者名簿に基づく避難支援のための個別計画の策定を進める。

リスクシナリオ…[1-1～5, 4-3, 4-4]



…など

産業・雇用 施策分野 2

●企業の基盤強化の促進

○意欲ある事業者に対し、設備投資への助成措置などを通じて経営基盤の強化を支援する。

リスクシナリオ…[5-1, 8-5]

●農地の整備・管理

○農地の区画整理・大区画化・汎用化やかんがい施設等の基盤整備により、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を図る。

リスクシナリオ…[5-3, 5-6, 7-4]



富浦地区のびわ

…など

教育・文化・スポーツ 施策分野 3

●防災教育・学習の充実（防災対応力の向上）

○児童生徒に対し、「自分の命は自分で守ることのできる子ども」を具体的な子ども像とし、防災計画の充実や見直し、防災教育の実施を繰り返すことにより、防災対応力を真に身につけることを目指す。

○市内一斉の園児・児童・生徒の避難訓練を実施し、大きな災害時における学校・保護者・地域住民間の連携体制の強化を図る。

リスクシナリオ…[1-1～5, 8-2]



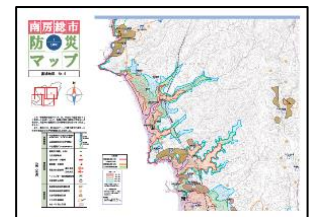
…など

警察・消防 施策分野 4

●市民への防災意識啓発（防災マップ等の更新・配布や各種訓練・啓発活動の実施）

○防災マップの更新や、過去の災害教訓等の防災知識の普及・啓発活動により、住民の防災意識の向上や、自主防災組織、各事業所の防災体制の充実を進めるとともに、これら組織の防災活動が十分に発揮できるよう、実践的な防災訓練を積極的に実施する。

リスクシナリオ…[1-1～5, 2-2]



南房総市防災マップ
(富浦地区 No. 9)

●避難所の整備

○避難所の環境整備について、改修・補修工事に努め、避難しやすい体制づくりを推進する。

リスクシナリオ…[2-7]

●津波避難対策の推進

○防災マップの見直しを行うとともに、自主防災組織による避難訓練の実施、個別避難計画の策定、避難所看板設置などの対策を進める。

リスクシナリオ…[1-3]



●防災機能の整備（消防車両や資機材等の更新・整備）

○震災が発生した場合、消火栓は水道施設の被害等により断水又は大幅な機能低下を被る恐れがあることから、耐震性貯水槽等の整備や、自然水利の活用等の消防水利の計画的な整備を図る。

リスクシナリオ…[1-1, 1-2, 2-3]

…など

●強靱化施策分野ごとの推進方針（主なもの）

環境・エネルギー 施策分野5

●自立・分散型エネルギーシステムの導入支援（再生可能エネルギーなど）

- 災害に強く、持続可能な地域づくりに向け、住宅用省エネルギー設備の設置を促す補助金交付等により、再生可能エネルギーの普及を図る。
リスクシナリオ…[2-1, 4-1, 5-2, 6-1]

●災害廃棄物処理体制の整備（廃棄物処理施設の耐震化、体制の強化）

- 災害時に一般廃棄物の収集・処分が迅速かつ円滑に実施できるよう、様々な災害に対応する廃棄物処理施設の整備や、処理体制の強化・充実を図る。
リスクシナリオ…[8-1] …など

建設・住宅・水道 施策分野6

●住宅・建築物の耐震化

- 住宅・建築物安全ストック形成事業により、市内の建築物の耐震化を促進する。
リスクシナリオ…[1-1, 7-1]



●河川・海岸環境の整備

- 地震、津波及び高潮の被害を軽減させるため、海岸堤防の整備を推進するとともに、耐震化を検討する。
リスクシナリオ…[1-1, 1-4, 6-5]

●上水道施設の防災対策の推進

- 老朽化した施設や水道管（石綿管）の更新、補強が必要な既存施設の耐震化を進め、防災対策の一層の充実を図る。
リスクシナリオ…[2-1, 5-6, 6-2]

●土砂災害区域の対策、整備・管理保全

- それぞれの区域を所管する省庁の法に則り危険箇所（区域）の対策、整備・維持・管理保全を行う。
リスクシナリオ…[1-5, 7-4] …など



道路・交通 施策分野7

●主要幹線道路等ネットワークの整備

- 広域道路網が分断されないよう、国や県、近隣自治体と連携し、主要幹線道路等ネットワークの整備及び維持管理を努める。
リスクシナリオ…[2-1, 2-4, 5-1, 5-5, 5-6, 6-4, 7-1]

●道路の防災対策

- 道路施設の計画的な補修・更新を行い、適切な維持管理に努めるとともに、崩落等の危険性がある法面は、震災、風水害による土木施設への影響を含め安全対策を検討する。
リスクシナリオ…[1-1, 2-1, 2-2, 2-4, 2-5, 5-1, 5-5] …など

移住促進・市民参加・行財政 施策分野8

●公共施設の災害対応力の向上

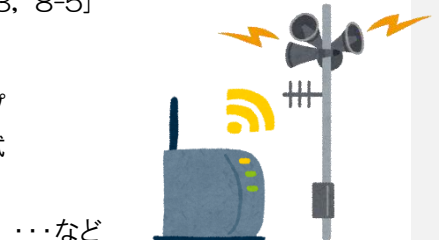
- 防災拠点となる公共施設の防災設備や災害対応マニュアル等の整備を進めるとともに、防災訓練を行うなど、災害対応力の向上を図る。
リスクシナリオ…[1-1, 1-2, 3-2]

●災害関連情報の収集・伝達体制の整備

- 大規模震災時には通信の途絶や輻輳等が予想されるため、情報収集伝達手段として防災通信網の整備充実を図るほか、訓練等を通じて、職員の通信機器の操作の習熟に努める。
リスクシナリオ…[1-3~5, 2-4, 4-1~4, 6-5, 7-1~3, 8-5]

●移住交流の促進

- 地域の防災力向上のため、移住などによる人口増加を目的に、ワンストップで対応する移住総合相談窓口の設置、移住セミナー、トライアルステイ（試住）、婚活イベントなどを実施し、併せて市の良さを効果的に情報発信する。
リスクシナリオ…[8-2]



少子高齢化対策 施策分野9

●子育て関連施設における防災機能の整備

- 子育て関連施設における老朽化対策や防災設備を促進するとともに、乳幼児・児童を想定した防災訓練を行うなど、災害対応力の向上を図る。
リスクシナリオ…[1-1]

●高齢者の支援サービスの充実

- 災害時に地域で高齢者を支援できるよう、地域の特性を生かした住民相互による支え合いのまちづくりを目指し、南房総市社会福祉協議会が運営するささえあいネットワーク南房総（協議体）において、平時から高齢者を地域で支え合う体制づくりに取り組む。
リスクシナリオ…[4-4] …など

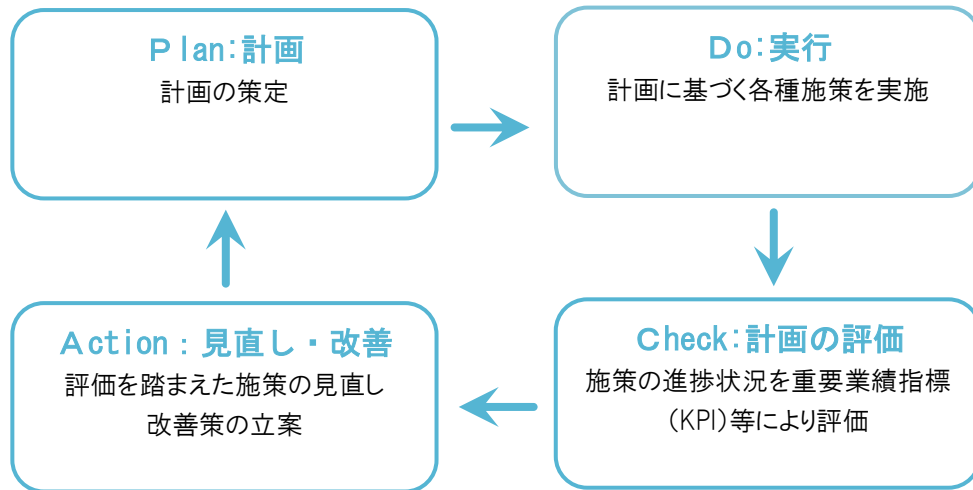
●業務重要業績指標（KPI）

| 施策分野 | 成果指標 | 現状値 | 目標値 [R7年度] |
|---------------|------------------------------------------|--------------------------------|---------------------|
| 保健・医療・福祉 | 避難行動要支援者名簿を活用した団体数 | 127団体 [R1年度] | 129団体 |
| | 福祉避難所の協定締結施設数 | 27施設 [R2年度] | 28施設 |
| 産業・雇用 | 企業誘致件数 ※累計 | 13件 [R1年度] | 16件 |
| | 農業支援センターの農地利用集積面積 | 35ha [R1年度] | 20ha |
| | 水産物水揚げ金額 | 15億円 [R1年度] | 15億円 |
| 教育・文化・スポーツ | 小・中学校のトイレ洋式化率 | 小学校72.4% 中学校77.9% [R1年度] | 小学校97.8% 中学校100% |
| 警察・消防 | 自主防災組織による避難訓練実施地区数 | 83地区 [H30年度] | 104地区 |
| | 自主防災組織のカバー率 | 37.1% [H30年度] | 60.0% |
| | 消防団員の充足率 | 89.9% [R1年度] | 95.0% |
| | 防災備蓄倉庫の設置件数 | 41箇所 [R2年度] | 45箇所 |
| | 非常用食料等の備蓄数 | 56,500食 [R2年度] | 63,000食 |
| 環境・エネルギー | 住宅用省エネルギー設備設置費補助金制度 補助件数 | 15件 [H30年度] | 20件 |
| 建設・住宅・水道 | 住宅の耐震化率 | 71.8% [R2年度] | 95.0% |
| | 住宅総数に対する「空き家のうちその他の住宅」 | 11.8% [H30年度] | 10.0% |
| | 国土調査の実施状況 | 105.85㎢ [R1年度] | 107.62㎢ |
| | 既設石綿セメント管の改修率（市内の上水道に使用されている石綿セメント管の改修率） | 53.5% [R2年度] | 64.2% |
| | 南房総市水道事業における耐震適合性のある管路の割合（耐震適合率） | 26.0% [H30年度] | 28.8% |
| 道路・交通 | 市道の改良率（市が管理する道路の改良率） | 45.6% [R1年度] | 46.9% |
| 移住促進・市民参加・行財政 | 空き家バンクを利用した市外からの転入者数 ※累計 | 12人 [R1年度] | 106人 |
| | 防災士資格取得支援事業 交付者数 | 57人 [R1年度] | 95人 |
| | 市ツイッターフォロワー数 | 3,400件 [R1年度] | 5,000件 |
| | 南房総市安全安心メール登録者数 | 10,000人 [R2年度] | 12,000人 |
| | 防災・災害復興対策に、女性の視点に配慮した対応が必要と感じる人の割合 | 89.1% [H30年度] | 100% |
| | 公有財産の建築物の延べ床面積 | 214,883㎡[H30年度] | 201,677㎡ |
| 少子高齢化対策 | 高齢者サロンの参加者数(延べ) | 8,409人 [R1年度] | 9,000人 |

● 計画の期間と進捗管理

本計画の計画期間は、令和3年～7年の5年間としますが、本市を取り巻く環境や社会状況の変化等により、必要に応じて適宜見直しを行います。

本計画に基づく施策や事業は、重要業績指標(KPI)等を中心に進捗状況を把握しながら、PDCA サイクルの仕組みに基づき、継続的な改善を図ります。



南房総市 国土強靱化地域計画

令和3年3月

発行:南房総市

編集:消防防災課

〒299-2492

千葉県南房総市富浦町青木 28 番地

TEL:0470-33-1052 FAX:0470-33-2323

